

日米関税交渉合意 米国産米輸入拡大

- 日米両政府は米国ワシントンで7月22日(日本時間23日)、米国による農産品などへの「相互関税」は計25%から15%に引き下げることで合意した。
- 年間77万tを無税で輸入するミニマム・アクセス米(MA米)枠の総量は変えず、枠内で米国産の割合を増やす。他国産が減り、米国産の中粒種の輸入が増える可能性がある。

【日米協議に関する赤澤大臣会見(ポイント)】

- 基幹産業である自動車、部品について、4月以降に課された25%の追加関税を、既存の2.5%を含め、15%にすることで合意。
- 相互関税については、8月1日から25%まで引き上げられていたが、15%にとどめることができた。対米貿易黒字を抱える国の中で最も低い数字。
- 現在26%の関税が適用されている牛肉など、既存の関税率が15%以上のものには15%の関税率は適用されない。15%より関税率低いものは15%が最大となり、15%が既存の関税率に上乘せになることはない。
- 半導体など、将来、分野別の関税が課される場合でも、日本が他国に劣後することはないことを確認。
- 農産品含め、日本の関税率を引き下げること含まれていない。
- 今回の合意に鉄鋼、アルミニウムは含まれていない。
- 米については、77万tのミニマムアクセス米の枠内で、我々の国の裁量で割合を変えることはあり得る。我が国の米の需給状況なども勘案しつつ、必要な米の調達を確保していく考えを米側にも伝えている。MA米77万tの総枠は変わらないので、断じて農業を犠牲にするような交渉は行っていない。

【日米協議に関するトランプ大統領のSNSでの発表内容】

- 我々は日本との大規模な合意を締結した。おそらく史上最大規模の合意となる。
- 私(トランプ大統領)の指示の下で、日本は米国に5,500億ドル(約80兆円)を投資し、その利益の90%を米国が受け取る。この合意は何十万人の雇用を創出する。これはかつてない規模のものとなる。
- 最も重要なことは、日本が自動車やトラック、米、その他特定の農産物等を含む貿易について解放すること。日本は米国に対し15%の相互関税を支払う。
- これは米国にとって、特に日本との良好な関係を今後も維持していくという点で非常に喜ばしいことだ。



ミニマム・アクセス米

- ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に関して、**輸入実績がほとんどない品目については、最低輸入数量(ミニマム・アクセス、MA)を設定すること**とされ、MAの導入に伴う転作の強化は行わないことが閣議了解された(平成7年)。
- MA米は、国産米に極力影響を与えないよう、国が一元的に輸入。販売する**国家貿易の形式**をとっており、**輸入価格+マークアップ(上限292円/Kg)の価格で、加工用・援助用・飼料用を中心に販売**されている。
- ただし、MA米の一部(10万t)は、輸入業者と国内の実需者がペアで国の入札に参加し、マークアップの大きいものから順に契約される「**SBS(売買同時契約)方式**」が採用されており、SBS米については、一般米枠(主食用)と破精米枠(原料用)として輸入され、主食用として流通している。
- 平成11年に**MA米以外の米の輸入を拒む関税化の特例措置を廃止し、関税化に移行**した。6年目に当たる平成12年には国内消費量の7.2%(76.7万玄米t、68.2万精米t)の輸入数量となっており、現在も同水準を維持している。

ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針(抜粋)

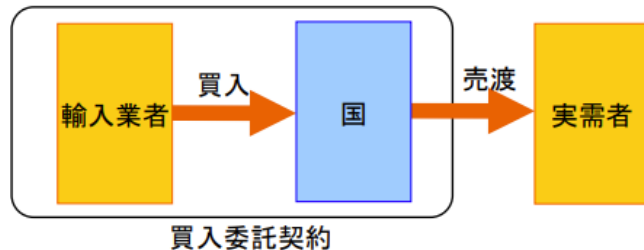
平成5年12月17日
閣議了解

対策項目

1 米の生産・供給安定対策

米のミニマム・アクセス導入に伴う転作の強化は行わないこととし、引き続き、安定的な国内生産が可能となり、国民への安定供給を確保できるよう、中期的観点に立った備蓄と用途に応じた需給均衡を確保することができる新たな米管理システムを整備する。

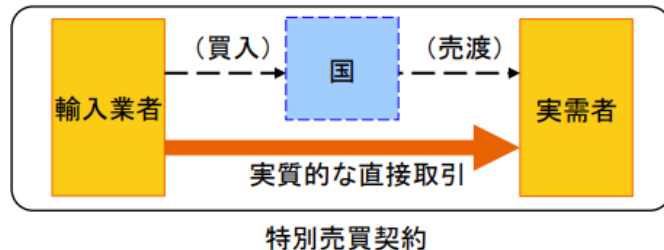
【一般輸入】(MA米のうち、77万玄米トンーSBS輸入数量)



- ① 輸入業者が国の入札に参加。
- ② 国と輸入業者(落札業者)が買入委託契約を締結。
- ③ 国が輸入業者から買入れ。
- ④ その後、国が別の入札によって国内の実需者に売り渡し。

⇒ 価格の面で国産米では十分対応し難い加工用、飼料用等の非主食用に販売。

【SBS (Simultaneous Buy and Sell: 売買同時契約) 輸入】(MA米のうち最大10万実トン、TPP11豪州枠)



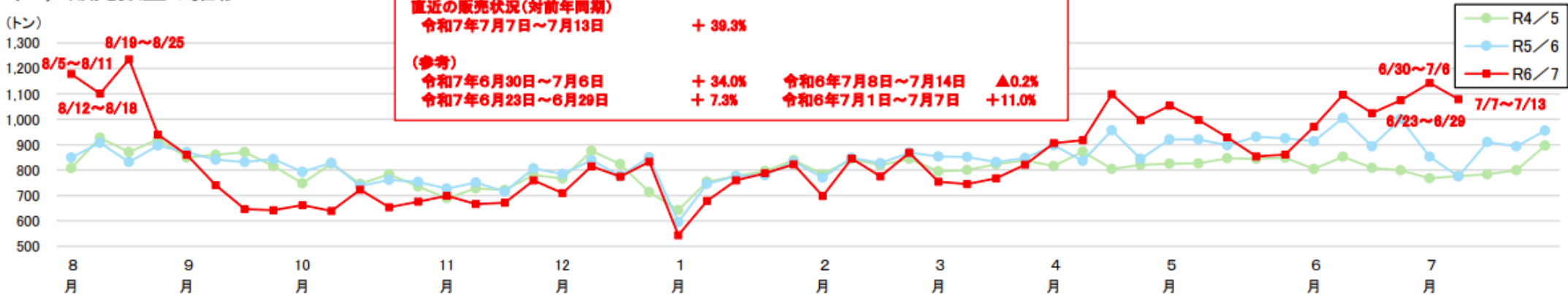
- ① 輸入業者と国内の実需者がペアで国の入札に参加。
- ② 国の売渡価格と買入価格の差(マークアップ)が大きいものから落札。
- ③ 国と輸入業者・実需者(落札ペア)の3者間で特別売買契約を締結。
- ④ 国が輸入業者からの買入れと実需者への売渡しを同時に実施。

⇒ 主に主食用に販売。

スーパーでの米の販売数量・価格の推移

- **令和7年7月7日の週の平均価格は、前週の3,602円/5 Kgから13円低下し、3,589円/5 Kg。**
(対前年比+51.4%、前週比▲0.4%。8週連続の低下。3,500円台となったのは令和7年1月6日の週以来、26週ぶり)
- 販売数量に占めるブレンド米等の比率は、政府備蓄米の流通と共に増加傾向で推移。引き続き随意契約による政府備蓄米の流通を反映。
- なお、随意契約による政府備蓄米取扱店舗における7/7～7/13の平均販売価格は2,978円/5 Kg。

(1) 販売数量の推移



(2) 販売価格の推移

